

優良中堅・中小企業研究の軌跡と展望

(国土館大学 経営研究所編)

目 次

- I はじめに
- II 優良中堅・中小企業とは
- III 調査・研究プロジェクトの推進
- IV 推進リーダーの存在
- V 講義の具体的展開とシンポジウムの開催
- VI おわりに ～謝意と未来への展望～

I はじめに

国土館大学経営学部は、2011（平成 23）年 4 月に開設された、国土館大学で一番若い学部である。もちろん、国土館大学における経営学教育の歴史は長く、1962（昭和 37）年に設置された政経学部経営学科がその母体であり、経営学科としては 60 年近くの歴史を有している。しかし、経済活動のグローバル化の進展や、企業経営を取り巻く競争の激化、経営環境の変化に対応し、企業社会で即戦力として活躍できる「ビジネス人基礎力」を有した人財の育成を目指して、より独自性のある教育環境、カリキュラム展開を実践するため、学部として独り立ちしたのである。この経営学部の「ビジネス人基礎力」養成教育の中核的な科目として位置づけられるのが「優良中堅・中小企業研究」であり、今回ご寄稿いただいたお二人の経営者からは、講義の発展と履修生の能力向上に対して多大なご貢献をいただいている。

本稿では、開設 10 年目を迎えた経営学部の看板科目として 9 年の蓄積を重ね

ている「優良中堅・中小企業研究」の軌跡を辿りながら、講義ならびに経営学部
の発展、実学としての経営学教育の充実にご貢献いただいた方々の功績を讃える
とともに、より質の高い「ビジネス人基礎力」養成カリキュラムを志向した今後
の展望を提示することにした。

Ⅱ 優良中堅・中小企業とは

講義において優良中堅・中小企業とは、「日本または世界のマーケットを視野
に入れ、独自の技術、製品で確固たる地位を築き、特定の分野でトップシェアを
獲得するなど、社会的存在意義の高い中堅・中小規模の企業」と定義している。
ここでは、①対象市場＝日本または世界のマーケット、②製品・サービス＝独自
性、専門性、③業績指標（パフォーマンス）＝トップシェア、④企業規模＝中堅・
中小規模という特質が指摘できる。このような企業を表すキーワードとして、グ
ローバルニッチトップ企業¹⁾がある。

実際の講義にあたっては、この定義を基盤にしつつも、その時々々の社会環境や
教育環境、企業や学生のニーズに応じて、柔軟な対応で講義内容を展開した。立
地地域の地域社会に欠かせない事業展開をしている地域密着型の企業や、トップ
シェアではないが、地域住民の雇用や事業展開の独自性などから、特に社会的存
在意義の高い企業などを対象とし、基本的な定義にこだわらず学生のキャリア開
発における重要性を第一義として推進している。

1) 経済産業省では、「昨今の産業構造の変化や、求められるニーズの変化に迅速
に対応するため、大企業や主要業界団体だけでなく、ニッチ分野において高い世
界シェアを有し、優れた経営を行っている中堅・中小企業（＝グローバルニッチトッ
プ企業（GNT 企業））との関係を強化していくことが日本経済全体にとって求め
られている」との認識のもと、こうした企業を掘り起こし認定も含めて支援して
いく制度（GNT100 選）を設置している。

Ⅲ 調査・研究プロジェクトの推進

さて、本講義は、経営学部の開設（2011（平成23）年4月²⁾）に伴い設置されたカリキュラムであり、経営学部の教育目標である「ビジネス人基礎力」の習得の中核をなす科目（主要科目）と位置付けられている。実際の開講は、「優良中堅・中小企業研究A」（春期）、「優良中堅・中小企業研究B」（秋期）ともに、2年次から履修する専門科目（選択必修科目）であるため2012（平成24）年度からであり、今年度で9年目を迎えている。

本講義は、国土舘大学経営研究所の調査・研究プロジェクトとして企画された『隠れた（学生の知らない）優良企業発掘・研究プロジェクト』に端を発している³⁾。そこでは、「みんなが知らない隠れた超優良企業」を探り出し、その優位性の源泉を明らかにすることで、経営学としての研究成果を導出するとともに、知られざる優良企業を広く学生に周知することによって、就職先としての選択肢を広げ、就職活動を支援するというキャリア教育の充実を狙ったものであった。この企画に基づき2008（平成20）年度より『優良中堅・中小企業調査研究プロジェクト』として具体的な調査・研究活動が展開され、その後の経営学部の開設に伴い、経営学教育の重点科目として展開されてきた。

本プロジェクトの目的は、「優良中堅・中小企業の調査・研究と、学生教育・就職指導への導入」である。すなわち、優良企業を探索・選定し、その特徴や強み、優位性の源泉、成長の経緯、ビジネスモデルなど、経営学の専門書などでは得られない現場の知見について、実態調査を通じて解明・分析し、研究会を通じて報告・検討を加え、ケース教材の作成、提供によって学生教育への還元を図ることを目指したものである。具体的には、①優良中堅・中小企業の発掘＝2次データによるデータベースの構築・整備、②優良中堅・中小企業の実態調査＝訪問

2) 経営学部は2020（令和2）年度に10年目を迎え、2021（令和3）年度には10周年の記念行事を行う予定である。

3) 当時のプロジェクト研究代表者である田淵泰男元所長を中心に企画書の作成・具体的な企画の展開が進められた。

調査（インタビュー）による実態把握と分析の2つの調査・研究フェーズに分かれ、経営研究所の研究員（主に経営学部の専任教員によって構成）などによって推進され、研究会を重ねることで実態把握と分析内容の精緻化が図られ、優良中堅・中小企業の競争優位性などに関する研究成果の蓄積と、教育教材としての体系化を推し進めることができた（図表1）。

図表1 「優良中堅・中小企業」調査・研究プロジェクト関連、講義関連の主な研究成果一覧⁴⁾

論集	題名	著者	巻号	発行年月	備考
経営研究所紀要	北の元気企業：江別製粉株式会社	田中 史人	第41号	2011年3月	『経営経理』（最終号）として発行 【研究ノート】
	優良中堅・中小企業分析 第1弾 トップシェアを持つ36の中小企業の分析－（北関東、新潟、宮城、福島、鹿児島各県の企業）	田村 泰彦	第42号	2012年3月	本号より『経営研究所紀要』に名称変更
	優良中堅・中小企業分析 第2弾 トップシェアを持つ長野県下15社の中小企業の分析－	田村 泰彦	第43号	2013年3月	
	優良中堅・中小企業の実例研究Ⅰ	田中 史人 宮原 裕一	第43号	2013年3月	【研究ノート】
	スーパーストア「A-Z」に見る地域発元気企業の経営行動と成長要因に関する研究－反常識経営へのイノベーション、マーケティング、組織経営からの接近－	田中 史人 金子 武久 三浦 雅洋	第45号	2015年3月	
	優良中堅・中小企業の実例研究Ⅱ－細洲電球、沢根スプリング、ニッコー、光合金製作所の事例を中心に－	宮原 裕一 田中 史人	第45号	2015年3月	
	地域発元気企業の実例研究Ⅰ－沖縄の事例を中心に－	田中 史人 金子 武久 三浦 雅洋	第47号	2017年3月	【研究ノート】
	優良中堅・中小企業の実例研究Ⅲ－三立製菓、河内源一郎商店、東洋農機の実例と、優良中堅・中小企業の分析視点－	宮原 裕一 田中 史人	第49号	2019年3月	
	優良中堅・中小企業の実例研究Ⅳ－田中水力（小水力発電機器メーカー）を中心に－	池元 有一	第49号	2019年3月	
経営論叢	優良中堅・中小企業の類型化と特性分析－分析モデル構築に向けて－	金子 武久	第2巻 第1号	2013年1月	
	業界トップの優良中堅・中小企業にみる企業理念－従業員重視の「利他の経営」－	宮原 裕一	第4巻 第2号	2015年3月	【研究ノート】
	優良中堅・中小企業における原価計算の適用について	井岡 大度	第8巻 第2号	2019年3月	【研究ノート】

4) 『経営研究所紀要』とは本誌のことで、国土館大学経営学部の附属研究機関である「経営研究所」が年1回発行する学術誌である。『経営論叢』は、国土館大学経営学部・大学院経営学研究科の専任教員、大学院生、学部生によって構成される学術組織である「経営学会」が年2回発行する学術誌を指している。

Ⅳ 推進リーダーの存在

この調査・研究プロジェクトおよび講義への展開において、その推進リーダーとして特に重要な役割を果たした人物は、経営研究所の元所長である田村泰彦元教授である。講義科目としての「優良中堅・中小企業研究」は開設9年目を迎え、講義内容は環境変化や時代の要請と共に変更を重ねてきたが、その基盤を創り上げたのは田村先生であり、田村先生の存在無くして経営学部看板科目である「優良中堅・中小企業研究」は語れないといっても過言ではない。

本プロジェクトによる優良中堅・中小企業への実態調査の訪問企業数は、全国250社以上⁵⁾にのぼるが、そのほとんどは田村先生による対象企業との折衝など、多大なご尽力により訪問調査が可能となったものである。田村先生には、優良中堅・中小企業への実態調査の手法を確立されたのみならず、講義科目である「優良中堅・中小企業研究」の主担当として本講義全体を取りまとめ、講義の体系化にご尽力いただいた。田村先生の構築された講義体系・内容は現在も脈々と受け継がれており、その貢献は計り知れないものがある。

Ⅴ 講義の具体的展開とシンポジウムの開催

前述の通り、「優良中堅・中小企業研究」の講義は、2012（平成24）年4月より始まった。開講当初は、調査・研究プロジェクトの実態調査における研究成果の学部学生への提供（優良中堅・中小企業の紹介（事業内容、優位性、魅力など））という教育方針から、調査・研究プロジェクトのメンバーである専任教員自身が、

5) 2016年3月末時点での訪問企業数は234社であり、それ以降の調査・研究プロジェクトとしての本格的な実態調査活動は一時中断しているため、ここ数年間の訪問企業数は十数社程度にとどまる。尚、234社の地域別の内訳は、北海道14社、東北10社、関東（除く東京）23社、東京65社、甲信越37社、中部18社、北陸8社、近畿19社、中国7社、四国7社、九州26社である。国土館大学は、全国各地から入学生を迎えるが、それらの学生のUターン就職先企業の確保などの意味においても、本調査・研究プロジェクトは一定の役割を演じていると思われる。

実態調査のため訪問インタビューを行った企業3社を紹介する、専任教員中心のオムニバス形式の講義であり、経営者講義はゲストスピーカー的な位置付けであった。しかし、翌年度より経営者講義が本格的に導入され、現在は春期5名、秋期6名の優良中堅・中小企業の経営者に各1回の講義をお願いしている。

加えて、現在までに、2013（平成25）年10月（第1回）と、2017（平成29）年2月（第2回：統一テーマ「コスト・マネジメント」）の2回に渡り、「優良中堅・中小企業研究シンポジウム」を開催し、調査・研究プロジェクトの研究成果や講義の実績などを広く内外に広報する活動を行った。特に、第1回目のシンポジウムでは、7社の経営者が「我が社が抱える経営課題と対策」と題して基調講演を行うとともに、パネルディスカッションによる討議から、相互理解や課題解決への共通認識を深めることができた。このシンポジウムでは、北海道から大阪まで、全国各地の優良中堅・中小企業の経営者48名（39社）にご参集いただき、企業経営に関する多くの価値観を共有するための企業間人的ネットワークの構築に向けた取り組みの方向性を提示することができたと思われる。このように、優良中堅・中小企業に関する調査・研究活動や講義などの教育活動を展開する大学が、企業間ネットワークのハブとして機能することが、今後の教育・研究活動において特に求められる視座であろう。

Ⅵ おわりに ～謝意と未来への展望～

今回ご寄稿いただいた伸和コントロールズの幸島会長（当初：代表取締役社長）、エクセンの林顧問（当初：代表取締役社長）には、2013（平成25）年度から講義をご担当いただいております。本講義の創成期から現在まで、多くの学生にそれぞれの企業の経営理念、経営者としての信条、企業人としての生き方や道標をご教示いただき、客員教授として経営学部の人財育成に多大なご尽力をいただきました。まずは、その貢献に深く感謝の意を表したい。

加えて、伸和コントロールズには6名、エクセンには5名の国士舘大学経営学部の卒業生が就職しており、現在はそれぞれの企業の各部門における主力社員と

して活躍していると伺っている。今後の成長が期待される優良企業、元気企業とこのような関係を構築することが、今後の大学の進むべき方向性であろう。特に実学教育を標榜する経営学部にあつては、まさに産学連携とは違った意味での民間企業との連携、すなわち大民連携（大学と民間企業の人財育成におけるより一層の連携）を積極的に推進することが求められる。伸和コントロールズには、経営学部独自のインターンシップをお受入いただいた実績があり、より具体的かつ密接な関係の構築が図られた。このように、学生の次のキャリアに繋がる、個別かつ具体的な関係の構築を志向することが必要であろう。ここに、座学と実学が一体となった段階的展開の重要性が指摘できる。講義科目である「優良中堅・中小企業研究」で理論的な知識を学び、そこで取り上げられた企業で事業展開の実際を体感するのである。まさに企業の実務を五感で学ぶことが、今後の経営学教育に求められているであろう。

さらに、国士舘が掲げる教育理念は、知識の習得のみならず人格の形成を重視し、社会に尽くすことのできる人材を育むことにある。この趣旨に賛同し、創立期の国士舘を支えた名士が、「日本資本主義の父」渋沢栄一氏である。氏の掲げる「合本主義」は、「公益を追求するという使命や目的を達成するのに最も適した人材と資本を集め、事業を推進させるという考え方」（渋沢栄一記念財団）を意味し、まさに経営学部が目指す「ビジネス人基礎力」養成の礎となるものである。この「合本主義」の理論的基盤が「道徳経済合一説」であり、「企業の目的が利潤の追求にあるとしても、その根底には道徳が必要であり、国ないしは人類全体の繁栄に対して責任を持たなければならない」（同上財団）という考え方である。まさに国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」（誰一人取り残さない（leave no one behind））そのものであり、伸和コントロールズも SDGs を支援活動の中心に据えている。すなわち、「ビジネス人基礎力」とは、公德心を持ったビジネスマンが備えるべき能力であり、本講義の経営者講義からその本質を学ぶことができるのである。

「優良中堅・中小企業研究」という講義科目については、ここ数年でその講義

内容も様変わりしている。これは、講義をご担当いただいている経営者講師の皆様との交代・変更だけでなく、経営研究所の研究員であり、本講義を創成期から支えてきた経営学部専任教員の多くが近年定年退職などを迎え、新しいメンバーに交替したことなどが大きな要因となっている。加えて、優良中堅・中小企業の発掘、実態調査についても、田村先生が退かれた後は停滞状況となっており、昨年から新型コロナウイルスの影響もあり、特に実態調査については先が見通せない状況となっている。

「優良中堅・中小企業研究」が掲げる座学と実学の融合という教育理念は、ますますその重要性が増していると思われる。加えて、近年はIT（情報技術）の目覚ましい技術革新により、情報産業、特にインターネット関連サービス業の伸長が著しく、優良中堅・中小企業＝グローバルニッチトップ企業という構図ではとらえきれない状況となっている。今後は、優良中堅・中小企業の定義の再構築も含め、学部学生に対する経営学教育の原点に立ち返り、新たな方向性を検討する必要があると思われる。今回の特集は初めての試みであるが、このような企画を積み重ねることによる知の蓄積も求められているであろう。ご寄稿いただいた伸和コントロールズ、エクセンといった秀でた優良企業との関係性をより密接にすることで、大学教育に関する実業界からの真のニーズを汲み取り、新たな展開に向けた一步を踏み出すこととしたい。

最後に、「優良中堅・中小企業研究」を支えていただいた教職員、経営者講師の皆様、関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。今後とも、よろしくお願い申し上げます。

（文責：田中 史人）